

意見書案第 14 号

中小企業の過剰債務を軽減する仕組みづくりを求める意見書案

上記の意見書案を次のとおり福岡市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和4年10月11日

福岡市議会

議長 伊藤嘉人様

提出者 福岡市議会議員

山口湧人

田中たかし

森あやこ

近藤里美

倉元達朗

中小企業の過剰債務を軽減する仕組みづくりを求める意見書

日本経済の土台を支えている中小企業が、新型コロナウイルスの感染拡大の対策で困難な経営を強いられた上に、原材料・燃料などの物価高騰による打撃を受け苦しんでいます。

さらに中小企業には、コロナ禍の中で資金繰りを支援するために国が打ち出した実質無利子・無担保の保証付き融資、いわゆるゼロゼロ融資の返済が迫ってきています。この融資は、中小企業基盤整備機構や都道府県が利子を補給し、また、民間金融機関からの融資については、信用保証協会が元本を保証することで、実質無利子・無担保で最長3年間資金を借り入れることができる仕組みです。ゼロゼロ融資を含めた政策対応に基づくコロナ関連融資額は、政府系金融機関と民間金融機関を合わせ、2021年4月末で56.3兆円に達します。

帝国データバンクの2022年2月の「新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査」によると、ゼロゼロ融資などの新型コロナ関連融資を「借りた・借りている」のは52.6%と過半数を占めています。また、東京商工リサーチの同年4月の「第7回過剰債務に関するアンケート調査」では、債務が「コロナ後に過剰となった」と回答した中小企業が21.0%です。「コロナ前から過剰感がある」の13.1%を合わせると、合計34.1%が「過剰債務」と回答しています。コロナ関連融資の返済は一部で始まっており、これから本格化していく中で、融資の返済が中小企業に重い負担となつてのしかかっています。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、早急に中小企業の過剰債務を軽減する仕組みを作られるよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣、  
金融庁長官 宛て

議 長 名